

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年2月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エー・ピーカンパニー

**【英訳名】** AP COMPANY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米山 久

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

**【電話番号】** 03-6435-8440

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 杉谷 仁司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

**【電話番号】** 03-6435-8440

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 杉谷 仁司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,589,095	18,337,815	25,723,703
経常利益 (千円)	612,554	57,157	550,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	180,074	115,598	252,384
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	198,735	121,887	284,483
純資産額 (千円)	3,947,341	3,338,964	3,471,846
総資産額 (千円)	13,975,968	12,592,485	13,040,441
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	25.00	16.05	35.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	25.9	25.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.51	17.83

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、緩やかな景気回復が続いております。一方で、海外経済の不安定な国際情勢や金融資本市場の影響により、依然として不安定な状況にあります。

外食産業におきましては、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、人手不足による人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの強化、新ブランド店舗の開発、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、主力の国内外食事業において最大指数月である12月を含む当第3四半期会計期間において改善の兆しが見られましたものの、5月の消費者庁からの措置命令の影響や豪雨・地震といった天災による臨時休業の影響等による当第2四半期連結累計期間までの売上減少を補うまでには至らず、加えて費用面では新ブランド立ち上げに係る一時的な費用発生も利益を圧迫する要因となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,337百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は126百万円（前年同期は営業利益401百万円）、経常利益は57百万円（前年同期比90.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は115百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般においては、天候不順の影響もあり、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や契約農家などから安定した調達を行うことが強みとなっております。

ただし直近では、魚業態店舗が増加しているため鮮魚の流通量は増加傾向となっているものの、「塚田農場」ブランド店舗の売上高が減少となっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,597百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

## 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の全店舗売上が、前年同期比92.8%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が10店舗減少し当第3四半期末時点で188店舗となったことと、既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、販売事業の売上高は減少しております。

セグメント利益については、売上の減少に伴い売上総利益が減少しており、また、既存ブランドのリブランディングや新ブランドの立ち上げのために、新体制構築を図っており、これに伴う一時的な費用が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,411百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は139百万円（前年同期はセグメント利益352百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ447百万円減少し、12,592百万円となりました。これは主に株式会社リアルティストの株式取得に伴うのれんの増加309百万円があった一方で、有利子負債の返済や法人税の支払等による現金及び預金の減少846百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ315百万円減少し、負債合計は9,253百万円となりました。これは有利子負債の返済により借入金及び社債が385百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ132百万円減少し、純資産合計は3,338百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失115百万円を計上したことなどにより、利益剰余金が125百万円減少したことによるものであります。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,199,900	71,999	-
単元未満株式	普通株式 2,850	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	71,999	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,244,765	2,398,465
売掛金	891,712	1,098,118
たな卸資産	783,584	662,110
その他	460,250	447,858
貸倒引当金	1,976	2,406
流動資産合計	5,378,336	4,604,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,975,584	7,142,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,988,050	3,203,294
建物及び構築物（純額）	3,987,533	3,939,179
工具、器具及び備品	2,546,337	2,560,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,911,223	2,015,010
工具、器具及び備品（純額）	635,113	545,584
その他	523,488	593,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	302,264	324,320
その他（純額）	221,223	269,328
有形固定資産合計	4,843,870	4,754,092
無形固定資産		
のれん	89,799	370,972
ソフトウエア	90,575	88,298
その他	28,129	25,208
無形固定資産合計	208,504	484,479
投資その他の資産		
投資有価証券	139,326	150,949
敷金及び保証金	1,905,803	1,979,295
長期貸付金	16,534	13,477
長期前払費用	229,500	263,667
繰延税金資産	308,878	330,245
その他	15,370	17,814
貸倒引当金	5,684	5,684
投資その他の資産合計	2,609,729	2,749,766
固定資産合計	7,662,104	7,988,338
資産合計	13,040,441	12,592,485



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	900,347	1,065,409
短期借入金	160,000	400,000
1年内償還予定の社債	90,500	69,000
1年内返済予定の長期借入金	2,211,589	2,019,820
リース債務	-	5,270
未払金	161,320	152,161
未払費用	1,082,074	1,146,212
未払法人税等	225,790	89,549
その他	414,992	274,180
流動負債合計	5,246,614	5,221,603
<b>固定負債</b>		
社債	135,000	100,000
長期借入金	3,995,059	3,617,521
リース債務	-	19,894
その他	191,921	294,501
固定負債合計	4,321,980	4,031,916
負債合計	9,568,594	9,253,520
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,847,867	2,722,368
自己株式	374,840	374,853
株主資本合計	3,444,062	3,318,551
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	76,716	60,164
その他の包括利益累計額合計	76,716	60,164
新株予約権	10,530	7,724
非支配株主持分	93,970	72,853
純資産合計	3,471,846	3,338,964
負債純資産合計	13,040,441	12,592,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,589,095	18,337,815
売上原価	6,398,608	5,963,032
売上総利益	13,190,487	12,374,783
販売費及び一般管理費	12,789,132	12,500,805
営業利益又は営業損失( )	401,354	126,022
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,609	2,033
持分法による投資利益	16,489	11,623
為替差益	14,743	-
協賛金収入	175,989	127,278
その他	55,900	110,345
営業外収益合計	264,732	251,280
営業外費用		
支払利息	42,474	34,086
為替差損	-	7,651
その他	11,057	26,362
営業外費用合計	53,532	68,101
経常利益	612,554	57,157
特別利益		
固定資産売却益	-	11,957
その他	-	2,806
特別利益合計	-	14,763
特別損失		
固定資産除却損	1,594	8,217
減損損失	192,089	143,019
特別損失合計	193,683	151,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	418,870	79,316
法人税、住民税及び事業税	234,797	59,654
法人税等調整額	1,737	1,557
法人税等合計	236,534	58,097
四半期純利益又は四半期純損失( )	182,335	137,413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,261	21,815
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	180,074	115,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	182,335	137,413
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,399	15,526
その他の包括利益合計	16,399	15,526
四半期包括利益	198,735	121,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,929	99,046
非支配株主に係る四半期包括利益	4,806	22,841

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<b>税金費用の計算</b> 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 塚田農場 高田馬場早稲田通り店	建物及び構築物	15,205
		工具、器具及び備品	1,343
		その他	417
		合計	16,967
大阪府	店舗 塚田農場 天満店	建物及び構築物	5,510
		工具、器具及び備品	840
		その他	423
		合計	6,773
千葉県	店舗 やきとりスタンダード 稲毛駅前店	建物及び構築物	12,868
		工具、器具及び備品	3,179
		長期前払費用	994
		その他	759
		合計	17,801
シンガポール	店舗 NOJO	建物及び構築物	1,256
		工具、器具及び備品	1,414
		のれん	32,688
		ソフトウェア	318
		その他	103
		合計	35,781
シンガポール	店舗 SUSHI YONPACHI	建物及び構築物	19,604
		工具、器具及び備品	2,744
		のれん	35,975
		ソフトウェア	164
		合計	58,489
シンガポール	店舗 Tokyo \$1zakaya	建物及び構築物	5,095
		工具、器具及び備品	2,327
		のれん	26,307
		ソフトウェア	331
		合計	34,062
シンガポール	店舗 USHIDOKI	建物及び構築物	17,489
		工具、器具及び備品	3,028
		長期前払費用	1,448
		ソフトウェア	246
		合計	22,213

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定をしている店舗等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,089千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	金額
中国	海外外食店舗	建物及び構築物	32,063
		工具、器具及び備品	9,783
		その他	416
		合計	42,263
国内	国内6店舗	建物及び構築物	82,123
		工具、器具及び備品	13,691
		その他	4,940
		合計	100,755

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定をしている店舗等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額143,019千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価格を零として算定しております。使用価値の測定にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	709,378千円	591,459千円
のれんの償却額	52,155千円	30,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	823,162	18,765,933	19,589,095	-	19,589,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,873,765	3,696	1,877,461	1,877,461	-
計	2,696,927	18,769,629	21,466,557	1,877,461	19,589,095
セグメント利益	59,196	352,229	411,425	10,071	401,354

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 14,968千円及びたな卸資産の調整額等 4,897千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、192,089千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	935,096	17,402,718	18,337,815	-	18,337,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,662,553	8,726	1,671,279	1,671,279	-
計	2,597,649	17,411,445	20,009,095	1,671,279	18,337,815
セグメント利益又は損失( )	35,615	139,471	103,855	22,166	126,022

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 14,951千円及びたな卸資産の調整額等 7,215千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、143,019千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「販売事業」セグメントにおいて、平成30年12月19日付で株式会社リアルティストの全株式を取得したことから、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、309,787千円であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リアルティスト

事業の内容 販売事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「食のあるべき姿を追求する」というミッションの下、生産者と販売者が直接提携する「生販直結モデル」を実践し、生産流通事業においては日本全国に生産者ネットワークを拡大し、一方、販売事業においては主に「塚田農場」ブランド及び「四十八漁場」ブランド店舗の出店を行い事業展開を図っております。

このような背景から、当社は日本の食産業において、積極的な事業展開を進める方針であります。

今般の株式会社リアルティストの株式の取得は、こうした当社の販売事業の事業拡大の方針に合致するものであります。

企業結合日

平成30年12月19日（株式取得日）

平成30年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社リアルティストの全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	300,000千円
取得原価	300,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

309,787千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円00銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	180,074	115,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	180,074	115,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社エー・ピーカンパニー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。